

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月14日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社ビジョン

【英訳名】 VISION INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 佐野 健一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 (5325) 0344

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 CFO兼管理本部長 中本 新一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 (5325) 0344

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 CFO兼管理本部長 中本 新一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	4,922,277	6,470,011	21,503,668
経常利益 (千円)	745,595	980,874	2,499,685
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	514,011	669,313	1,529,476
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	493,371	664,463	1,496,143
純資産額 (千円)	8,971,748	10,470,800	9,803,086
総資産額 (千円)	11,897,716	13,962,211	13,552,015
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.57	41.24	94.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	30.82	40.30	92.00
自己資本比率 (%)	75.2	74.8	72.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第1四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、このところ輸出や生産の一部に弱さも見られますが、緩やかに回復しております。雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、今後も緩やかに回復していくと期待されております。一方で、世界経済においても、アジア及びヨーロッパの中では弱さがみられるものの全体としては緩やかに回復しておりますが、通商問題の動向、中国経済の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響など、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「進化への挑戦～第2章～」を本連結会計年度のスローガンに継続して掲げ、お客様満足を徹底的に追求することでお客様・市場・時代のニーズを的確に捉え、事業の拡大と周辺ビジネスによる差別化、業界における圧倒的な地位の確立を図るべく積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,470百万円（前年同期比31.4%増）となりました。利益面では、増収効果に加えて、継続的な原価効率及び業務効率化への取り組みにより営業利益は980百万円（前年同期比33.1%増）、経常利益は980百万円（前年同期比31.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は669百万円（前年同期比30.2%増）となり、売上高及び各利益において過去最高値を更新することができました。

（セグメント別の概況）

当社グループの報告セグメントは、「グローバルWi-Fi事業」及び「情報通信サービス事業」の計2セグメントでの報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

「グローバルWi-Fi事業」

当第1四半期連結会計期間における旅行市場は、日本から海外への渡航者は491万人（前年同期比6.4%増）、訪日外国人は805万人（前年同期比5.7%増）となりました（出典：日本政府観光局（JNTO））。

日本から海外への渡航者数は、緩やかに景気が回復する中でのレジャー需要の高まりで、順調に推移しております。訪日外国人数におきましても、航空座席供給量の増加に加え、桜鑑賞等を目的に訪日需要が高まる春に向けて展開した訪日プロモーションの効果もあり、同連結会計期間各月全てで過去最高を記録しております。

このような好調な市場環境を背景に、安定したリピート利用（全体の約51%）を下支えに学生旅行（卒業旅行）など個人旅行の獲得が奏効し（個人利用が全体の約70%）、レンタル件数が増加したことにより、売上高は4,075百万円（前年同期比31.9%増）となりました。更に、原価効率の改善とオペレーションの改善など、収益性の向上にむけた継続的な取り組みにより、営業利益は871百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

実施した収益性向上策は、以下のとおりとなります。

原価効率の改善

- ・ボリュームディスカウントによる仕入条件の改善。〔通信料金の単価引下げ及び独自条件での契約等〕
- ・クラウド上でSIMを管理する次世代型の通信技術を搭載したWi-Fiルーター（クラウドWi-Fi）の活用。〔Wi-Fiルーター及び通信回線の効率的な稼働〕
- ・クラウドWi-Fi用ルーターの出荷比率増加（2018年3月：約67% 2019年3月：約95%、単月比較）。〔Wi-Fiルーター及び通信回線の効率的な稼働〕
- ・精度の高い受注予測。〔余剰在庫（通信回線含む）の削減〕

オペレーションの改善

- ・AI（人工知能）を活用したお問合せ対策。〔コールセンター費用の抑制〕

- ・スマートピックアップ（自動受渡しロッカー）の稼働率向上、スマートエントリー（セルフレジKIOSK端末）の活用。〔オペレーションの自動化によるカウンターコストの低減、カウンター窓口の稼働率向上によるオプションサービス等の付帯率向上〕
- ・スマートピックアップの増設（中部国際空港：計5空港、19機）。〔オペレーションの自動化によるカウンターコストの低減、カウンター窓口の稼働率向上によるオプションサービス等の付帯率向上〕
- ・クラウドW i F i の活用。〔出荷オペレーションの省力化〕

また、サービスの利便性向上へ向けて以下のような取り組みを進めております。

- ・通信容量に対するニーズに柔軟に対応する為、通常プラン・大容量プラン・超大容量プランの容量の増量（提供全エリアに対して料金据え置き）及び無制限プラン（一部国・地域）をスタート。
- ・大分空港へのカウンターの新規出店。
- ・利用毎のレンタル手続き等が不要となる、世界107の国と地域対応の社内常備型モバイルW i - F i ルーター「グローバルW i F i f o r B i z」の提供。
- ・スマートピックアップ、スマートエントリー、スマートチェック（QRコード活用受付カウンター）などを活用した店舗スマート化戦略、クラウドW i F i、及びデータベースの連携による直前（カウンターの目前でも対応可能）でのW E B申込体制の強化。

「情報通信サービス事業」

当第1四半期連結会計期間におきまして、主要ターゲットである新設法人・ベンチャー企業の獲得及びCRMによる継続取引の積み上げが引き続き好調に推移し、売上高は2,302百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益は482百万円（前年同期比62.7%増）となりました。当事業におきましては、企業の成長ステージにあわせて、その規模やニーズを踏まえた“ちょうどいい”サービスや製品を適切なタイミングで適正な価格で提供することで高い顧客満足度を獲得し、お客様と長期的に取引を続けることで、安定的な成長を実現しております。

これを支える仕組みは、『WEBマーケティング』×『営業』×『カスタマー・ロイヤリティ・チーム（CLT）』の3つを緊密に連携させた効率的な受注スキームにあります。当社の強みである『WEBマーケティング』は、受注に結びつきやすい顕在需要を効率的に拾い上げ、サービス提供の要である『CLT』は、お客様とのコンタクトで見出した要望や課題を抽出しております。この2つのチャンネルで獲得した有望顧客やニーズに対して、『営業』の確かな提案力で受注率を高め、生産性の高い事業活動を行っております。

財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、13,962百万円（前連結会計年度末比410百万円増）となりました。

流動資産は、10,529百万円（前連結会計年度末比266百万円増）となり、その主な要因は、売上増加に伴い受取手形及び売掛金が707百万円増加した一方で、法人税の支払等により現金及び預金が369百万円減少したことによるものです。

固定資産は、3,433百万円（前連結会計年度末比143百万円増）となり、その主な要因は、有形固定資産が199百万円増加した一方で、無形固定資産が39百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、3,491百万円（前連結会計年度末比257百万円減）となりました。

流動負債は、3,491百万円（前連結会計年度末比257百万円減）となり、その主な要因は、法人税の支払により未払法人税等が319百万円減少したことによるものです。

固定負債は、0百万円（前連結会計年度末比 - 百万円）となっております。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、10,470百万円（前連結会計年度末比667百万円増）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が669百万円増加したことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,335,400	16,335,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	16,335,400	16,335,400		

(注) 提出日現在発行数には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日 (注)	6,400	16,335,400	1,625	2,361,956	1,625	2,179,954

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 102,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,228,700	162,287	
単元未満株式	普通株式 3,900		
発行済株式総数	16,335,400		
総株主の議決権		162,287	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビジョン	東京都新宿区西新宿六丁 目5番1号	102,800	-	102,800	0.63
計	-	102,800	-	102,800	0.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,563,234	7,193,653
受取手形及び売掛金	1,966,648	2,673,970
商品	74,575	64,988
貯蔵品	3,006	4,267
その他	701,587	652,696
貸倒引当金	46,603	60,431
流動資産合計	10,262,447	10,529,145
固定資産		
有形固定資産	1,071,768	1,271,158
無形固定資産	676,523	637,062
投資その他の資産		
その他	1,583,757	1,561,353
貸倒引当金	42,480	36,508
投資その他の資産合計	1,541,276	1,524,844
固定資産合計	3,289,568	3,433,065
資産合計	13,552,015	13,962,211
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	877,495	1,118,196
未払法人税等	598,616	279,609
賞与引当金	242,451	146,235
短期解約返戻引当金	63,976	57,402
その他	1,966,353	1,889,930
流動負債合計	3,748,893	3,491,374
固定負債		
その他	35	35
固定負債合計	35	35
負債合計	3,748,929	3,491,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,360,330	2,361,956
資本剰余金	2,392,789	2,394,414
利益剰余金	5,317,015	5,986,328
自己株式	311,010	311,010
株主資本合計	9,759,123	10,431,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,751	3,642
繰延ヘッジ損益	8,612	5,445
為替換算調整勘定	21,757	15,965
その他の包括利益累計額合計	22,618	17,768
新株予約権	21,344	21,344
純資産合計	9,803,086	10,470,800
負債純資産合計	13,552,015	13,962,211

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	4,922,277	6,470,011
売上原価	1,991,628	2,672,101
売上総利益	2,930,648	3,797,909
販売費及び一般管理費	2,194,432	2,817,880
営業利益	736,216	980,029
営業外収益		
受取利息	150	571
受取配当金	1,500	1,500
為替差益	6,997	-
その他	1,272	1,422
営業外収益合計	9,920	3,494
営業外費用		
支払利息	182	16
為替差損	-	2,450
自己株式取得費用	256	-
その他	101	182
営業外費用合計	540	2,649
経常利益	745,595	980,874
税金等調整前四半期純利益	745,595	980,874
法人税、住民税及び事業税	193,300	251,384
法人税等調整額	38,284	60,176
法人税等合計	231,584	311,560
四半期純利益	514,011	669,313
親会社株主に帰属する四半期純利益	514,011	669,313

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	514,011	669,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,945	4,108
繰延ヘッジ損益	44,658	3,166
為替換算調整勘定	11,926	5,792
その他の包括利益合計	20,639	4,850
四半期包括利益	493,371	664,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	493,371	664,463
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	186,164千円	215,651千円
のれんの償却額	833千円	6,649千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル Wi-Fi事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,089,518	1,818,177	4,907,696	14,580	4,922,277	-	4,922,277
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,089,518	1,818,177	4,907,696	14,580	4,922,277	-	4,922,277
セグメント利益 又は損失()	701,338	296,390	997,729	28,692	969,037	232,821	736,216

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カタログ販売事業、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 232,821千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル Wi-Fi事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,075,890	2,302,051	6,377,941	92,069	6,470,011	-	6,470,011
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	111	111	2,953	3,064	3,064	-
計	4,075,890	2,302,162	6,378,052	95,022	6,473,075	3,064	6,470,011
セグメント利益 又は損失()	871,297	482,276	1,353,573	86,952	1,266,621	286,591	980,029

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハイヤーシェアリングサービス事業、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 286,591千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	31円57銭	41円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	514,011	669,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	514,011	669,313
普通株式の期中平均株式数(株)	16,280,237	16,228,356
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	30円82銭	40円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	395,351	378,928
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2017年11月13日取締役 会決議による新株予約権 (普通株式1,334,000株)	2017年11月13日取締役 会決議による新株予約権 (普通株式1,334,000株)

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年5月14日付の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及び具体的な取得方法として、以下のとおり、自己株式の公開買付けを行うことを決定いたしました。

1. 理由 株主に対する利益還元及び資本効率の向上

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 292,300株(上限)
- (3) 取得する期間 2019年5月15日から2019年7月12日まで
- (4) 取得価額の総額 1,344,580千円(上限)
- (5) 取得方法 公開買付届出書による自己株式公開買付け
- (6) 決済の開始日 2019年7月3日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

株式会社ビジョン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上野 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土屋 光輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジョンの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジョン及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。